

会社名	業種	社員数	取組の背景・目的	取組の内容	取組の効果
株式会社 日阪製作所	製造業	639人	<ul style="list-style-type: none"> 制度開始時は妊娠・育児・介護など、通常勤務が難しい従業員への柔軟な働き方の拡大。 その後、システム部門などの職種限定で対象者を拡大。 新型コロナウイルス感染症への対応として、一時的に全従業員を対象として実施。 コロナ下での経験を基に、緊急時の事業継続や生産性向上を目的として全従業員を対象とした新たな制度改定を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 2017年1月から育児を理由とした短時間勤務者からトライアルを実施。その後、緊急時の事業継続や生産性向上を含めたトライアル利用対象者を拡大。 2018年4月から育児・介護等の理由もしくは業務上必要とされる場合に限った在宅勤務制度を導入（年間約10%程度の利用率）。 2021年4月には、対象を従業員全員へ拡大した制度改正（事業継続・生産性向上、柔軟な働き方の拡充を目的） 	<ul style="list-style-type: none"> 通勤時間の有効利用拡大と、場所に制約されない働き方の実現 生産性の向上（一部業務は、会社での作業よりも効果あり） 事業継続を見据えた業務改善の推進（会社でしか行えない作業の見直し）